

歴史地理学会における論文生産年齢について

— 2004年度日本地理学会秋季大会における矢ヶ崎報告に応じて —

天野宏司

I. はじめに

- (1) 矢ヶ崎報告と歴史地理学会
- (2) 論文生産年齢の算出方法

II. 論文生産年齢の分析

- (1) 全体的な傾向
- (2) 論説執筆と生産年齢
- (3) 研究ノート執筆と生産年齢
- (4) 特集号と生産年齢

III. 若手研究者育成支援策と論文生産年齢の関係

IV. まとめ

I. はじめに

(1) 矢ヶ崎報告と歴史地理学会

2004年度日本地理学会において、矢ヶ崎典隆会員は「地理学研究者の論文生産年齢—地理学評論とアメリカ地理学者協会年報の分析—」¹⁾と題する報告を行った。その詳細は同上の予稿集で確認頂くとして、その要旨は以下の通りであった。

- ① 「地理学評論」の論文執筆者の平均年齢は37.9歳であり、最も多いのは27歳の執筆者で、20代の執筆者によって全体の28.6%が占められている。
- ② 論説執筆者のピークは27歳であり、24歳~33歳までの執筆者で64.7%を占める。
- ③ 短報の執筆者のピークは29歳である

が、論説に比べると20代から30代に分散している。

④ 特集号論文の執筆者は30代から60代にかけて分散傾向を示す。

⑤ アメリカ合衆国と比べると、日本の地理学研究者の論文生産年齢は若く、特にオリジナルな論説において若手研究者に依存しすぎである。

そして、さらに、

⑥ 40代から50・60代にかけてのベテラン地理学研究者が論説の公表に積極的に取り組むことにより地理学のバイタリティを生み出し、社会的認知度を高めるであろう。

と提言している。

これを受けて、論者は、歴史地理学会においては論文生産年齢がどのように推移し、現状がどのようなものであるのかを明らかにし、「地理学評論」の執筆者層の分布との対比を試みた。今後の学会における論文生産性の向上を、自戒を込めて期待するものである。

さらに、学会運営上の特筆すべき点として、歴史地理学会では、若手研究者に対する学会賞、学生会員の制度を導入する(表1)など、若手研究者育成支援策を実行している。本報告は、これらの制度導入の効果を検証する目的も有している。

表1 歴史地理学会における学会制度の変遷

年次	事項
1959.04	「会員通信」創刊
1959.04	「歴史地理学紀要」第1巻発行（年1回）
1974.04	「会員通信」を74号より「歴史地理学会 会員通信」へ改称
1975.04	「歴史地理学会会員通信」79号より論文 掲載誌として拡充
1980.06	「歴史地理学会会員通信」を「歴史地理 学」（年4回）へ改称
1990.03	「歴史地理学紀要」第32巻発行（紀要最 終巻）
1991.01	「歴史地理学」年5回発行体制へ
1997.05	歴史地理学会賞創設
2000.05	学生会員制度導入

(2) 論文生産年齢の算出方法

歴史地理学会では、学会刊行物である、「歴史地理学紀要」第1～32巻、「歴史地理学会会員通信」79～108号、「歴史地理学」109～220号²⁾に掲載された学術成果を、学会ホームページにおいて「論文データベース」として公開している。本稿では、このデータベースに依拠し、①論説、②研究ノート、③特集号に3区分をし、その全体を集計対象の「論文」としてそれぞれの区分について分析をした。

①論説は、「歴史地理学会会報」・「歴史地理学」誌上において論説区分で発表されたものをあて、②研究ノートは同様に研究ノートの区分で発表されたものとした。ただし、「歴史地理学会会報」には、原稿の種別に研究ノートと別に短報が存在したが、現在の種別に整合させ両者を研究ノートとした。③特集号は、「歴史地理学紀要」が発行当時から「テーマ主義³⁾」で編集されているため、①論説とは別枠として特集号の区分を設定した⁴⁾。なお、1991年1月より、歴史地理学会は従来の「歴史地理学」の年4回＋「歴史地理学紀要」1冊から、「歴史地理学」の年5回発行へと発行体制を変化させた（表1）。この変更は、「毎年1月号が従来の紀要が果たして

きた機能、すなわち前年春の大会シンポジウム関連の論文を特集的に掲載する形態を引き継いだ⁵⁾ものであることから、毎年1月号に掲載された趣旨説明⁶⁾・報告・コメントは「歴史地理学紀要」と同じく特集号に分類をした。以上の区分方法により、論説176編、研究ノート129編、特集号443編の計748編を「論文」として論文生産年齢を算出する対象とした。

なお、論文生産年齢は、各年度「歴史地理学会名簿（以下、名簿）」より生年を抽出し⁷⁾、矢ヶ崎報告に準じ、

論文生産年齢＝刊行年－執筆者生年

により算出するものとする⁸⁾。なお、生年を学会事務局へ登録していない場合や、一部シンポジウム・コメンテーターについては、非会員に協力を求めている場合もあり名簿に掲載されていない事例が存在した。この場合は「日本地理学会会員名簿」・「人文地理学会会員名簿」・国立国会図書館運用のNDL-OPAC中の著作権者情報などにより、可能な限り補完をした。以上の作業の上、なお論文生産年齢の算出不可能な12編を除いた736編について分析を行うものとする。

II. 論文生産年齢の分析

(1) 全体的な傾向

歴史地理学会の刊行物を通じて発表された736編の内訳は表2に示すとおり、特集号が59.1%を占める。これは約30年に及ぶ「歴史地理学紀要」の蓄積の結果であるが、これを除いて考えた場合、論説と研究ノートの比率はおおよそ4対3となる。近年、投稿数の減少が危惧されているが、投稿数が掲載論文数に反映しているとした場合、1978年の33編をピークに減少傾向にある（図1）。1995年（22編）、2001年（23編）の両年は、シンポジウム特集号であり、この年は、シンポジウム報告に対し、それぞれ「コメント」を特集号に掲載したため、一時的に掲載数が多くなって

表2 世代別論文執筆件数

	論説 (%)	ノート (%)	特集号 (%)	計 (%)
20代前半	4 (2.3)	12 (9.3)	9 (2.1)	25 (3.4)
20代後半	27 (15.7)	27 (20.9)	33 (7.6)	87 (11.8)
30代前半	33 (19.2)	12 (9.3)	47 (10.8)	92 (12.5)
30代後半	21 (12.2)	9 (7.0)	41 (9.4)	71 (9.6)
40代前半	19 (11.0)	16 (12.4)	59 (13.6)	94 (12.8)
40代後半	13 (7.6)	8 (6.2)	56 (12.9)	77 (10.5)
50代前半	7 (4.1)	8 (6.2)	54 (12.4)	69 (9.4)
50代後半	9 (5.2)	9 (7.0)	48 (11.0)	66 (9.0)
60代前半	11 (6.4)	7 (5.4)	41 (9.4)	59 (8.0)
60代後半	15 (8.7)	8 (6.2)	33 (7.6)	56 (7.6)
70代前半	8 (4.7)	6 (4.7)	6 (1.4)	20 (2.7)
70代後半	4 (2.3)	4 (3.1)	3 (0.7)	11 (1.5)
80代前半	1 (0.6)	2 (1.6)	3 (0.7)	6 (0.8)
80代後半		1 (0.8)	2 (0.5)	3 (0.4)
合計	172 (23.4)	129 (17.5)	435 (59.1)	736 (100.0)

いる。これを他の年のようにコメントが付随しない形と考えると、両年ともに計17編と、例年並みの掲載数となる。

論説・研究ノート、特集号を合わせた総ての論文執筆者の平均年齢は46.0歳であり、年ごとの平均年齢は35.9歳(1996年)～54.5歳(1973年)の間で推移をする(図2)。年齢と論文生産性の関係を考えた場合、23歳から89歳までの範囲に及ぶが、負の相関が認められる(図3)。執筆者の年齢中、最も生産性が高かったのが29歳(29編)、次いで41歳(26編)であった。しかし5年区分でみた執筆者の世代別では、20代後半は全体の11.8%に過ぎず、40代前半(12.8%)、30代前半(12.5%)に次いで3位である(表2)。このことは、歴史地理学会における論文生産が、20代～60代にかけて満遍なく行われていることを示し、日本地理学会の20代の研究者に強く依存した状況と比べると大きく異なる。

また、個人あたりの論文生産性を示したのが表3である。これによると、歴史地理学会を論文執筆の場として頻繁に活用する事例は少なく、1～2編の掲載のみの事例で76.2%を占める。このことは、歴史地理学会を論文発表の基幹に据える会員が少ないことを示し

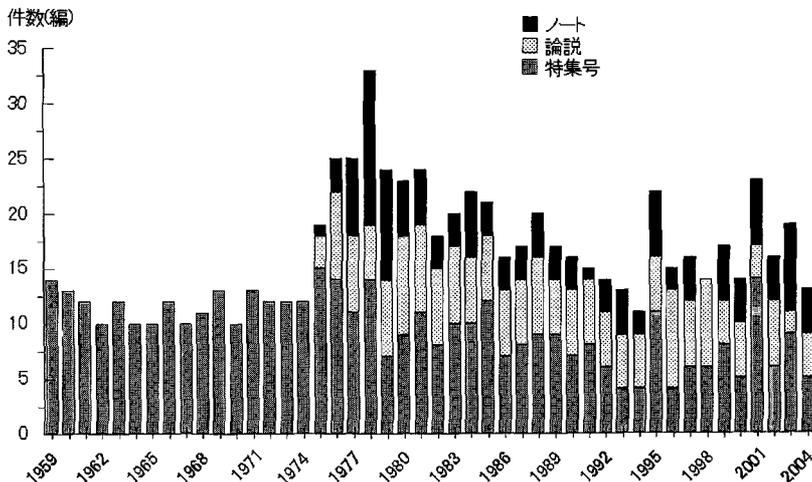


図1 歴史地理学会における論文生産

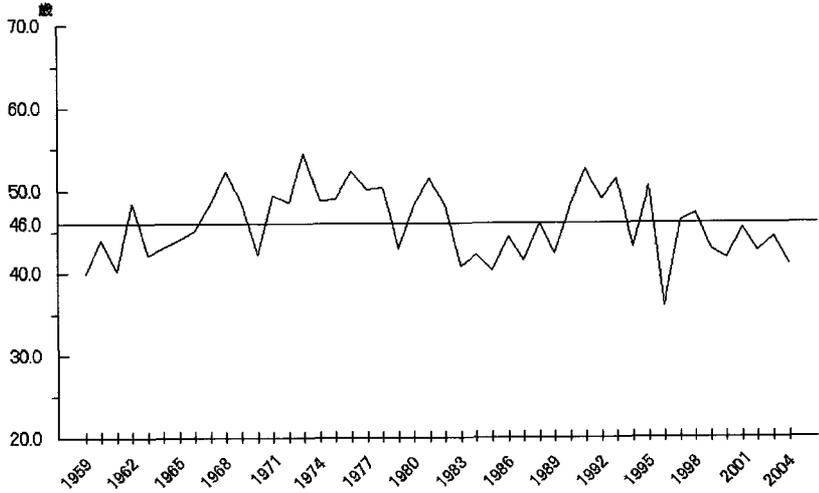


図2 歴史地理学会における平均論文執筆年齢の推移

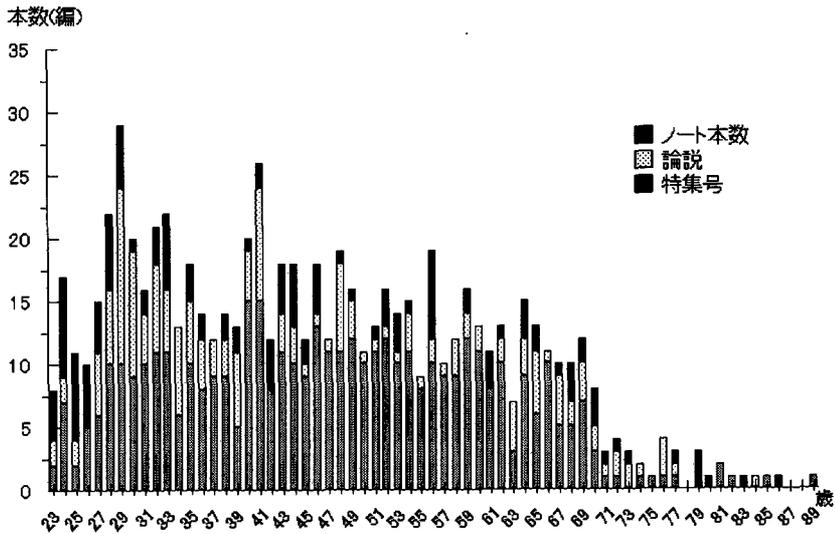


図3 歴史地理学会における論文執筆者の年齢分布

表3 個人別論文執筆件数

掲載数	1	2	3~5	6~9	10~	計
件数	206	72	74	9	5	366
(%)	(56.3)	(19.9)	(19.7)	(2.7)	(1.4)	(100.0)

ている。もちろん、研究成果を掲載する媒体は、歴史地理学会の刊行物のみでなく、他学会誌、大学紀要や各種報告書など存在するが、とりわけ研究職に就き、報告媒体を複数持っている30代以降の論文が多数掲載されて

いる点は、歴史地理学会または歴史地理学の成熟の点においては有意である。しかし、彼らベテラン研究者が、さらなる研究の深化を報告する媒体として学会刊行物を選択していないとしたら問題である。また、日本地理学会において27歳、すなわち博士課程の標準修了年齢において、論文生産性が最も高いことと比べると、歴史地理学会における29歳という結果は、修学・就職の面において、学会刊

行物が有効利用されていない可能性を示しはしないであろうか。この点については、論文執筆と就職、修了年などとの間で相関性を捉える必要があるため今後の分析課題とする。

(2) 論説執筆と生産年齢

論説執筆者の平均年齢は44.4歳であり、年ごとの平均年齢は33.0歳（2001年）～58.0歳（1975年）の間を推移している（図4）が、

年による変動が激しい。また、全体的に平均執筆年齢は低下しつつあるようにみうけられ、1998年以降は30代前半で安定していたが、2001年以降は上昇傾向にあることがわかる。論説執筆者の年齢は23歳～84歳におよび、最も生産性の高いのは29歳（14本）である（図5）。世代別にみた場合、30代前半（19.2%）が最も生産性が高く、次いで20代後半（15.7%）、30代後半（12.2%）、40代前半

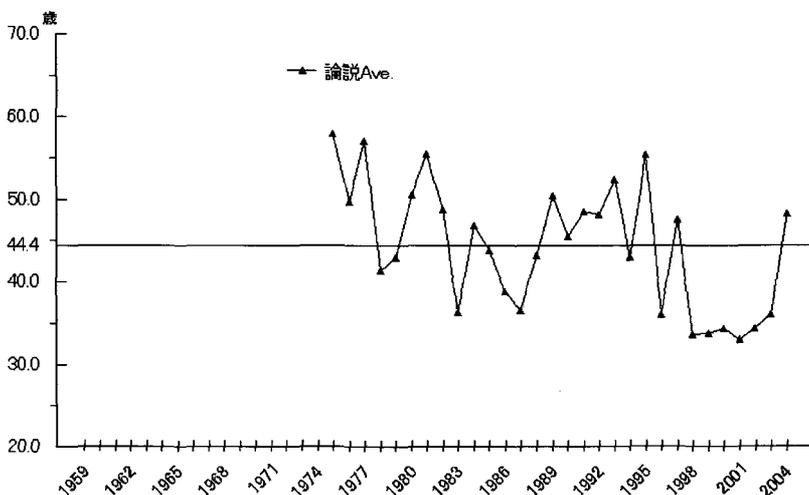


図4 論説における平均執筆年齢の推移

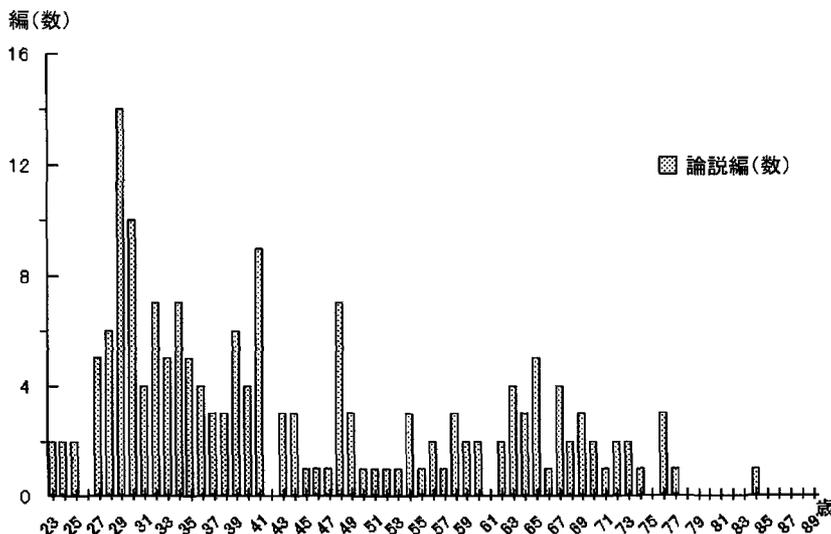


図5 論説における執筆者の年齢別分布

(11.0%) となった。20代後半の研究者による生産性は、全体的な傾向と比べやや高くなる。

日本地理学会において、「25歳～33歳までの執筆者で64.7%」が生産されていることと比べると、歴史地理学会における同世代層では30.6%のみに留まる。特筆すべき点として、60代の研究者が、研究成果の公表の場として歴史地理学会を選択し、活躍している点

にあり、明らかにベテラン研究者による充実した研究報告がなされ、矢ヶ崎の言葉を借りるなら「バイタリティ」と「社会的認知度」を高められるはずである。

反面、若手研究者が10年～20年後の学会を支えるであろうことを考えると、オリジナルな論文の生産性に日本地理学会と比べて活気がない現状は、若手研究者の育成を含め、何らかの対策が必要になろう。現在行われている

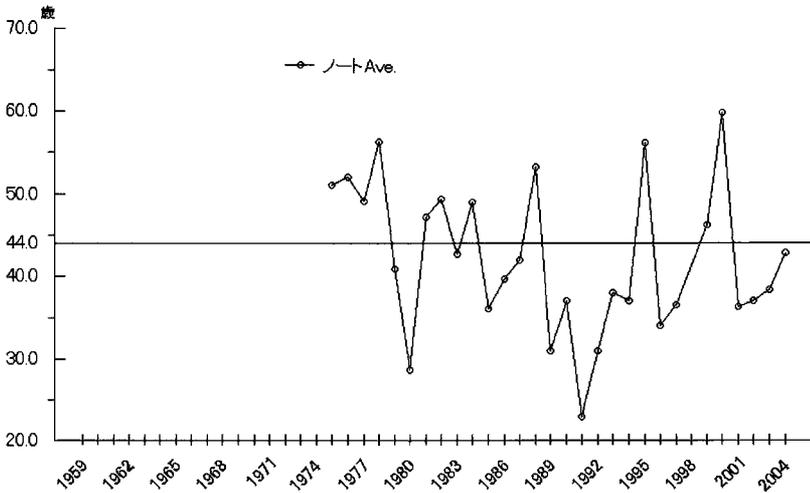


図6 研究ノートにおける平均執筆年齢の推移

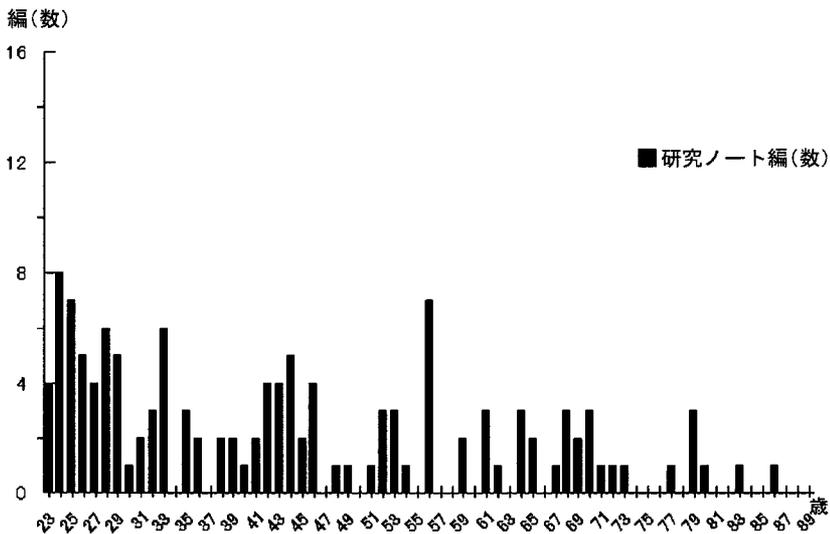


図7 研究ノートにおける執筆者の年齢別分布

る若手研究者育成支援策の成果と課題に関しては、次章において検討する。

(3) 研究ノート執筆と生産年齢

研究ノート執筆者の平均年齢は44.0歳と、3区分中最も低い値となった。年ごとにみると、平均年齢は23.0歳(1991年)～59.8歳(2000年)の間で推移し、論説同様な年ごとの変動が激しい(図6)。最も生産性の高い年齢は24歳(8編)、次いで56歳(7編)である(図7)。世代別にみた場合、20代後半が20.9%と最も生産性が高く、次いで、40代前半(12.4%)、20代前半(9.3%)、30代前半(9.3%)となった。

歴史地理学会において研究ノートの位置づけは、「研究の中間報告・予報、研究上重要な資(史)料の紹介、既発表の論文などに対する批判・議論など」⁹⁾であり、さらに補足するならば、「研究ノート」には、新しい資料や見解のすばやい公表¹⁰⁾を目的としたものであるとの見解が示されている。「歴史地理学」掲載論文には投稿年月日・受理年月日の記載がないため、速報性の検証はできないものの、平均生産年齢が低いことから、20代の生産性が高いことは、若手研究者の論文掲載先として寄与していると考えられる。生産ピークの24歳は、大学院修士課程の標準修了年齢であり、20代前半で12編の生産が行われていることは、大学院修士課程在籍中に研究成果を公表する手段として歴史地理学会が選定されているといえる。日本地理学会において、29歳に短報の執筆のピークが現れる状況と比べると、歴史地理学会が研究ノートに求める「速報性」の役割を十分に果たしているといえる。とすると、56歳においてもひとつのピークが出現していることは、ベテラン研究者による「新しい資料や見解」が生産され続けていることを意味し、矢ヶ崎報告において懸念されたベテラン研究者の活躍の欠如による「バイタリティ」と「社会的認知度」

の低下が、歴史地理学会においては当面無用の心配といえはしまいか。

(4) 特集号と生産年齢

特集号執筆者の平均年齢は47.4歳で、3区分中最も高い。年ごとの推移は、33.6歳(2004年)～65.2歳(1998年)であり(図8)、総じて年齢層が高めであるが、特に1980年代以降、年による振幅の幅が顕著になっている。世代別にみた場合、最も多いのは40代前半の13.6%である。次いで、40代後半(12.9%)、50代前半(12.4%)、50代後半(11.0%)の序列となり、他の二区分と比較して若手研究者による論文生産性が著しく低く(図9)、40～50代で特集号の約50%を生産していることになる。

「歴史地理学紀要」における平均生産年齢は46.0歳であり、「歴史地理学」特集号における平均年齢48.2歳である。現在の「共同課題」を2年間にわたり検討していく大会運営方針において、1年目は「歴史地理学紀要」時代と同様、会員の自由な応募において報告が行われ、その成果が掲載される共同課題特集号であり、この平均生産年齢は48.7歳である。これに対し、2年目はオーガナイザーによってシンポジウム報告者が選定され、その成果が掲載されるシンポジウム特集号となり、この平均生産年齢は47.8歳である。学会としての社会貢献のひとつの看板となるべき「共同課題」の分野において、「歴史地理学紀要」→「歴史地理学」特集号への時間変化の中で、執筆者の平均年齢が増加傾向にあることは、学会としての活動が、若手研究者の参画を拒み、その結果、新陳代謝の停滞をひきおこしていないことを願うばかりである。とはいえ、オーガナイザーによる人選の結果、特集号執筆者が決定するシンポジウム特集号の方が、会員の自由申し込みによって執筆者が決定される共同課題特集号より、平均生産年齢が低いことを考えると、ひとり大会運営

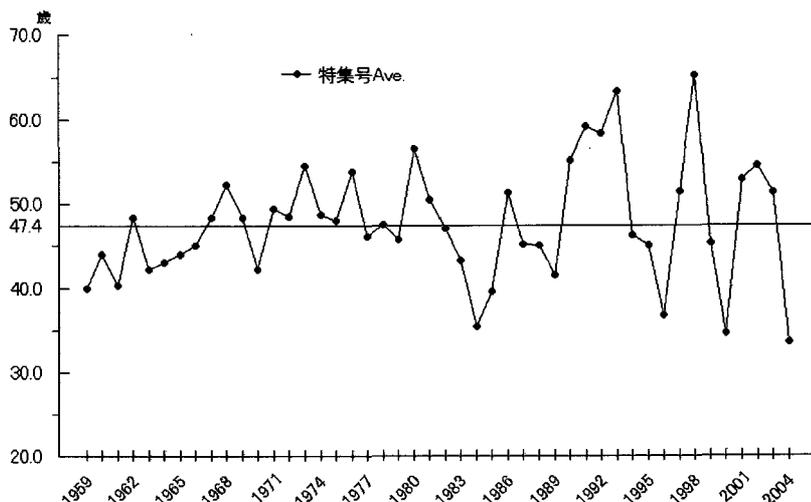


図8 特集号における平均執筆年齢の推移

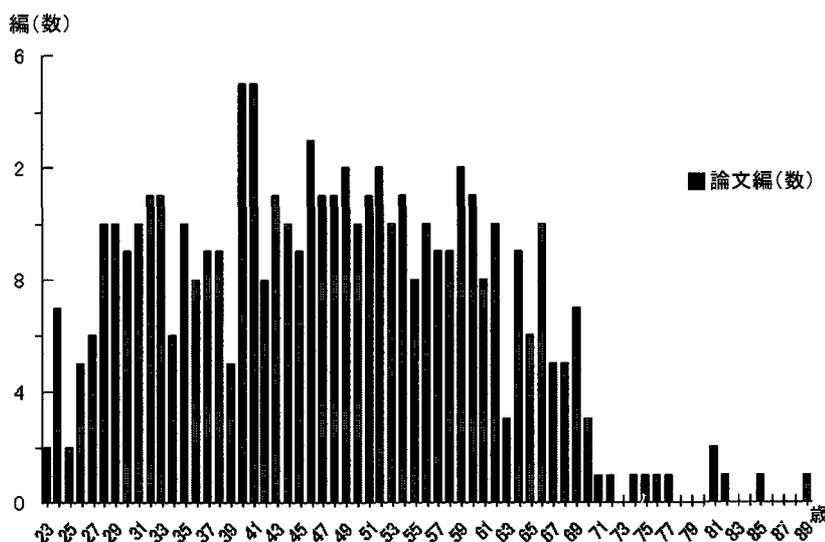


図9 特集号における執筆者の年齢別分布

の側にも問題があるのではなく、会員、特に若手研究者の積極的な参加意欲の欠如に問題があるのかもしれない。

毎年の大会が「歴史地理学の進歩普及を図る」¹¹⁾ことを目的とし、その中心に据えられる「共同課題」は学会としての社会貢献の一翼を担うものであろう。とすると、一定の水準に達した報告が求められるとの意識が若手研究者の参加を疎外しているのかもしれない

い。特集号掲載論文の割合が59.1%を占め、かつ40代・50代のベテラン研究者によって論文生産が担われてきた。すなわち、特集号に関しては、完成された研究を報告する場として機能していると考えるのであれば、継続投稿する会員の割合が極端に低いことも説明できるのかもしれない。いずれにせよ、特集号に関しては、「歴史地理学紀要」と学会誌との二重構造を強く残したまま存続しているこ

とが確認される。

Ⅲ. 若手研究者育成支援策と論文生産年齢の関係

前章で明らかになったように、歴史地理学会においては、20代～30代にかけての若手研究者の論文生産性は、決して少ないとはいえないが、日本地理学会と比べると相対的に低い。現在歴史地理学会において導入されている若手研究者の育成支援策は、歴史地理学会賞（以下、学会賞）の贈呈と、学生会員制度の2つが挙げられる。

学会賞は1997（平成9）年総会において創設が承認され、その授与規定には「主に、若手研究者の研究を奨励するものとする」¹²⁾とあり、既に2度の授与が行われている。また、学生会員制度は、2000（平成12）年度から導入され、会費納入時に指導に当たる教員の押印を必要とするものの、報告・投稿の権利を制限しないまま年会費を割り引くことにより、若手、特に院生クラスを会員に取り込むことを企図した制度である（表1）。

学生会員制度導入以前の1998年「歴史地理学会会員名簿」に記載された所属情報から、学生会員としての有資格者（大学院生・学部学生・研究生など）を数え上げると、44名のみであり、全会員数に占める割合は僅かに7.4%に過ぎない。これが導入後には、2001年62人（10.4%）、2004年72名（12.1%）と、確実に若手研究者層の増加に、学生会員制度が寄与したことが確認される。

学生会員制度の導入された2000年以降に掲載された論文は計85編である。このうち、論文生産年齢の把握が不可能な2編を除いた83編について世代別執筆件数をまとめたものが表4である。これを表2と比較すると、論説・研究ノート・特集号のいずれの区分においても明らかに20代の生産性が向上している。その一方で、30代後半以上の年齢層において相対的な生産性が低下傾向にある。これ

表4 世代別論文執筆件数（2000年～2004年）

	論説 (%)	ノート (%)	特集号 (%)	計 (%)
20代前半	1 (5.0)	3 (11.5)	1 (2.7)	5 (6.0)
20代後半	4 (20.0)	6 (23.1)	5 (13.5)	15 (18.1)
30代前半	7 (35.0)	3 (11.5)	3 (8.1)	13 (15.7)
30代後半	2 (10.0)	2 (7.7)	1 (2.7)	5 (6.0)
40代前半	2 (10.0)	3 (11.5)	3 (8.1)	8 (9.6)
40代後半	2 (10.0)	2 (7.7)	5 (13.5)	9 (10.8)
50代前半		1 (3.8)	8 (21.6)	9 (11.1)
50代後半		1 (3.8)	5 (13.5)	6 (7.2)
60代前半	1 (5.0)	1 (3.8)	2 (5.4)	4 (4.8)
60代後半		2 (7.7)	2 (5.4)	4 (4.8)
70代前半	1 (5.0)	1 (3.8)	2 (5.4)	4 (4.8)
70代後半				
80代前半		1 (3.8)		1 (1.2)
計	20 (24.1)	26 (31.3)	37 (44.6)	83 (100)

に伴い、平均執筆年齢も、論文全体において46.0歳→43.6歳、論説は、44.4歳→37.1歳、研究ノート47.4歳→41.7歳と低下をし、学生会員制度導入による、若手研究者層の増加と、研究成果を「歴史地理学」への投稿という形で反映させた結果が表れている。ただし、特集号においては47.4歳→47.7歳とほぼ横ばいで、若手研究者層の「共同課題」部門への参加に、依然として何らかの障壁が存在しているのかもしれない。

Ⅳ. まとめ

以上の分析から、歴史地理学会における論文生産年齢について明らかになったことは次の6点である。

- ① 歴史地理学会において、高い論文生産性を示すのは20代後半～40代前半にかけ

てであるが、20代の生産性は相対的に低い。

- ② 執筆年齢でみた場合、特集号以外は、20代に生産編数のピークが表れる。
- ③ 論文の種別ごとにみた場合、論説では29歳にピークが表れ、大学院博士課程在籍の院生にとって修学・就職に対し、有効利用されていない可能性がある一方で、研究ノートは24歳にピークがあり、大学院修士課程在籍相当の若手研究者が、投稿の場として活用している。
- ④ 継続的に学会刊行物に論文を掲載する会員は少数であり、さらなる研究の深化を報告する媒体として活用されていない可能性がある。
- ⑤ ただし、特集号は従来からベテラン研究者による報告が中心を占め、平均執筆年齢は高い。この状況は、学生会員制度の導入によっても変化をしなかった。これは、かつての「歴史地理学紀要」と学会誌の二重構造を現在までも残存させているためである。
- ⑥ 若手研究者育成のため導入された学生会員制度は、会員に占める学生会員の割合を増加させ、会全体の若返りに貢献したのみでなく、論文生産年齢においても平均執筆年齢を引き下げる効果を上げた。

以上の分析は、あくまで歴史地理学会刊行物によった分析であり、発行責任を負う編集委員や「共同課題」の設定を始め大会運営に当たる集會委員のさまざまな呻吟は考慮していない。かくいう論者自身も、本学会への投稿に少なくともこれまでは積極的ではなく、編集・集會委員諸氏を呻吟させた立場である。従って、上記の分析に基づいて学会運営の改革を提言する資格も権限も有していないことはいまでもない。本稿が今後の学会運営上の一助となり、かつ若手研究者のさらなる参画の呼び水とならんことを期す。

(駿河台大学)

【付記】

本稿は、「はじめに」で触れたように、矢ヶ崎典隆氏の日本地理学会2004年度秋季大会における報告に大きなヒントを得たものである。氏からは、分析の枠組みを提供頂くとともに、自身の報告に用いた詳細なデータをご提供を頂いた。併せて感謝の意を表します。

【注】

- 1) 矢ヶ崎典隆「地理学研究者の論文生産年齢—地理学評論とアメリカ地理学者協会年報の分析—」、『日本地理学会発表要旨集』No. 66, 2004, 176頁。なお、一部数値において、予稿集との間で相違が存在するが、矢ヶ崎氏よりご提供頂いたデータに基づいた修正値を本稿では用いた。
- 2) 執筆日現在、2004年の分析対象となるべき5号中、220号までの4号が刊行されている。従って、2004年に関する数値は参照値として提示するにとどまる。なお、本稿中では167号(36巻1号)から採用された巻号表示によらず、通号表示を採用する。
- 3) 浅香幸雄「印象深い思出と解決したい課題」, 歴史地理学会会報100, 3頁。
- 4) 『歴史地理学紀要』第3巻に「資料」のカテゴリーで2編が掲載されている。以後「資料」のカテゴリーでの掲載はないため、便宜上この2編は特集号に含めた。
- 5) 青木栄一「歴史地理学の傾向と変容—掲載論文にみる歴史地理学会の40年」, 歴史地理学40-1, 1998, 19~27頁。
- 6) ただし、1頁程度の趣旨説明は除外した。
- 7) 連名論文については矢ヶ崎報告に倣い、筆頭署名者を便宜的に著者として計算をした。
- 8) この算出方法によった場合、刊行月・誕生日を考慮していないため、誤差が生じる可能性が含まれるが、学会名簿に誕生日の情報が反映されていないため捨象した。
- 9) 2002年1月12日改定「投稿規定」。
- 10) 1996~1998年度編集委員会「編集委員会から」, 歴史地理学41-3, 1999, 63頁。
- 11) 「歴史地理学会会則」第2条。
- 12) 「歴史地理学会学会賞授与規定」, 歴史地理学39-4, 1997, 55頁。